

平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合
貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,582,581	固定負債	-
有形固定資産	13,716,000	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	5,024,355
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	5,024,355
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,024,355
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,517,815,339
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	5,090,425,097
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	13,716,000		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,866,581		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,379,575		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,512,994		
流動資産	8,595,682,210		
現金預金	5,092,974,972		
未収金	2,474,480		
短期貸付金	-		
基金	3,500,232,758		
財政調整基金	3,500,232,758		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	8,613,264,791	純資産合計	8,608,240,436
		負債及び純資産合計	8,613,264,791

平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合
行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	264,491,636,452
業務費用	6,799,737,757
人件費	896,000
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	896,000
物件費等	1,958,701,593
物件費	1,958,701,593
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	4,840,140,164
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,840,140,164
移転費用	257,691,898,695
補助金等	405,685,658
社会保障給付	257,286,213,037
他会計への繰出金	0
その他	-
経常収益	404,422,488
使用料及び手数料	-
その他	404,422,488
純経常行政コスト	△ 264,087,213,964
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 264,087,213,964

平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,494,294,365	4,615,947,793	4,878,346,572
純行政コスト(△)	△ 264,087,213,964		△ 264,087,213,964
財源	263,201,160,035		263,201,160,035
税収等	148,870,376,803		148,870,376,803
国県等補助金	114,330,783,232		114,330,783,232
本年度差額	△ 886,053,929		△ 886,053,929
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,098,132,454	1,098,132,454
有形固定資産等の増加		14,785,539	△ 14,785,539
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		287,082,007	△ 287,082,007
貸付金・基金等の減少		△ 1,400,000,000	1,400,000,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 886,053,929	△ 1,098,132,454	212,078,525
本年度末純資産残高	8,608,240,436	3,517,815,339	5,090,425,097

平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	264,491,636,452
業務費用支出	6,799,737,757
人件費支出	896,000
物件費等支出	1,958,701,593
支払利息支出	-
その他の支出	4,840,140,164
移転費用支出	257,691,898,695
補助金等支出	405,685,658
社会保障給付支出	257,286,213,037
他会計への繰出支出	0
その他の支出	-
業務収入	263,603,810,879
税収等収入	148,870,376,803
国県等補助金収入	114,330,783,232
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	402,650,844
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 887,825,573
【投資活動収支】	
投資活動支出	300,798,007
公共施設等整備費支出	13,716,000
基金積立金支出	287,082,007
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,400,000,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,400,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,099,201,993
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	211,376,420
前年度末資金残高	4,876,574,197
本年度末資金残高	5,087,950,617
前年度末歳計外現金残高	5,023,322
本年度歳計外現金増減額	1,033
本年度末歳計外現金残高	5,024,355
本年度末現金預金残高	5,092,974,972

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
新潟県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療財政調整基金	3,500,232,758	0	0	0	3,500,232,758
合計	3,500,232,758	0	0	0	3,500,232,758

② 長期延滞債権の明細

(単位:円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【その他未収金】		
前年度長期延滞債権	27,310,036	24,512,994
長期延滞債権の収納による減少	△ 702,836	0
流動資産の未収金からの振替による増加	1,772,375	0
合計	28,379,575	24,512,994

③ 未収金の明細

(単位:円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【その他未収金】		
第三者納付金	1,090,953	0
返納金	1,383,527	0
合計	2,474,480	0

(2) 負債項目の明細

① 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	24,512,994	0	0	0	24,512,994
合計	24,512,994	0	0	0	24,512,994

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	新潟県市町村総合事務組合負担金	新潟県市町村総合事務組合	30,736	平成29年度公平委員会事務費負担金
	新潟県市町村総合事務組合負担金	新潟県市町村総合事務組合	33,000	平成29年度非常勤職員公務災害補償等負担金
	地方公共団体情報システム機構負担金	地方公共団体情報システム機構	45,000	平成29年度地方公共団体情報システム機構負担金
	全国後期高齢者医療広域連合協議会分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50,000	平成29年度全国後期高齢者医療広域連合協議会分担金
	派遣職員人件費等負担金	新潟市 他17市町	168,432,487	平成29年度派遣職員人件費精算
	新潟県保険者協議会負担金	新潟県保険者協議会	29,197	平成29年度新潟県保険者協議会分担金
	保険料特別補てん金	長岡市 他14市町	818,230	平成29年度保険料特別補てん金
	第三者行為求償事務負担金	新潟県国民健康保険団体連合会	9,041,474	平成29年度第三者行為求償事務負担金
	番号制度負担金	国民健康保険中央会	20,500,651	平成29年度番号制度負担金
	県財政安定化基金拠出金	新潟県	102,049,839	平成29年度新潟県後期高齢者医療財政安定化基金拠出金
	特別高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険中央会	50,146,941	平成29年度特別高額医療費共同事業医療費拠出金
	特別高額医療費共同事業事務費拠出金	国民健康保険中央会	191,103	平成29年度特別高額医療費共同事業事務費拠出金
	後期高齢者医療特別対策補助金	新潟市 他27市町村	54,317,000	平成29年度後期高齢者医療制度特別対策補助金
計			405,685,658	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	事務費負担金		1,080,293,232	
		小計		1,080,293,232	
	国県等補助金	経常的補助金	後期高齢者医療制度事業費補助金	1,389,000	
			特別調整交付金	17,608,000	
		小計		18,997,000	
	合計			1,099,290,232	
特別会計	税収等	保険料等負担金		21,139,432,819	
		療養給付費負担金		20,903,645,792	
		後期高齢者交付金		105,696,851,000	
		特別高額医療費共同事業交付金		50,153,960	
		小計		147,790,083,571	
	国県等補助金	経常的補助金	療養給付費国庫負担金		64,980,687,050
			高額医療費国庫負担金		855,574,298
			療養給付費県負担金		20,675,142,000
			高額医療費県負担金		855,957,165
			調整交付金		25,452,149,000
			後期高齢者医療制度事業費補助金		101,399,181
			後期高齢者医療災害臨時特例補助金		1,602,000
			後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金		1,372,615,538
			後期高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		16,660,000
		小計		114,311,786,232	
	合計			262,101,869,803	

(2) 財源情報の明細 (単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	264,087,213,964	111,060,728,678	0	148,186,385,122	4,840,100,164
有形固定資産等の増加	14,785,539	0	0	0	14,785,539
貸付金・基金等の増加	287,082,007	0	0	287,082,007	0
合計	264,389,081,510	111,060,728,678	0	148,473,467,129	4,854,885,703

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	5,087,950,617
短期投資	0
合計	5,087,950,617

注 記

1. 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

②有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

物品 5年

③引当金の計上基準及び算定方法

債権の不納欠損に備えるため、長期延滞債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

④リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟県後期高齢者医療広域連合公金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、単年度の取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2. その他の注記

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

②出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

消費税等の会計処理については、税込方式によっています。